

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)

ミリオン (バランスポートフォリオ)

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)

ミリオン (リザーブポートフォリオ)

運用報告書(全体版)

(決算日2019年11月7日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ

第32期

ジャパンドリームポートフォリオ 第29期

リザーブポートフォリオ

第25期

作成対象期間 (2018年11月8日～2019年11月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	インデックスポートフォリオ	バランスポートフォリオ	ジャパンドリームポートフォリオ	リザーブポートフォリオ
商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	追加型投信/国内/資産複合	追加型投信/国内/株式	追加型投信/国内/債券
信託期間	1987年11月27日から無期限です。		1991年8月20日から無期限です。	1995年1月18日から無期限です。
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。			
主な投資対象	子ファンド ミリオン・インデックスマザーファンド ミリオン・インデックスマザーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。	わが国の株式を主要投資対象とします。
	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。			内外の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	子ファンドのマザー投入上限比率 マザーファンドの株式総入上限比率	制限を設けません。	信託財産の純資産総額の70%未満とします。	株式への投資割合には、制限を設けません。
		制限を設けません。		株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。			

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	日経平均株価	期騰落			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
28期(2015年11月9日)	6,798	5	16.3	19,643	16.4	97.3	2.6	22,319	
29期(2016年11月7日)	5,954	5	△12.3	17,177	△12.6	97.3	2.7	19,036	
30期(2017年11月7日)	7,961	5	33.8	22,938	33.5	96.7	3.3	22,092	
31期(2018年11月7日)	7,684	5	△3.4	22,086	△3.7	96.5	3.5	19,844	
32期(2019年11月7日)	8,156	5	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8	20,126	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経平均株価	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2018年11月7日	7,684	-	22,086	-	96.5	3.5
11月末	7,769	1.1	22,351	1.2	98.6	1.4
12月末	6,962	△9.4	20,015	△9.4	96.0	3.9
2019年1月末	7,216	△6.1	20,773	△5.9	98.6	1.4
2月末	7,425	△3.4	21,385	△3.2	98.5	1.5
3月末	7,412	△3.5	21,206	△4.0	96.6	3.4
4月末	7,774	1.2	22,259	0.8	96.9	3.1
5月末	7,186	△6.5	20,601	△6.7	96.5	3.4
6月末	7,424	△3.4	21,276	△3.7	96.5	3.5
7月末	7,499	△2.4	21,522	△2.6	97.2	2.7
8月末	7,211	△6.2	20,704	△6.3	96.6	3.3
9月末	7,622	△0.8	21,756	△1.5	96.8	3.2
10月末	8,022	4.4	22,927	3.8	97.6	2.4
(期末) 2019年11月7日	8,156	6.2	23,330	5.6	97.2	2.8

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン（インデックスポートフォリオ）」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)			株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	日経平均株価	期中 騰落率	NOMURA-BPI 総合	期中 騰落率						
	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
28期(2015年11月9日)	11,786	5	8.0	19,643	16.4	365,699	1.8	48.2	1.3	47.6	—	1,576
29期(2016年11月7日)	11,312	5	△4.0	17,177	△12.6	384,611	5.2	47.4	1.3	48.9	—	1,450
30期(2017年11月7日)	12,870	5	13.8	22,938	33.5	380,468	△1.1	47.9	1.6	48.0	—	1,563
31期(2018年11月7日)	12,561	5	△2.4	22,086	△3.7	379,471	△0.3	47.2	1.7	48.4	—	1,462
32期(2019年11月7日)	13,051	5	3.9	23,330	5.6	391,106	3.1	48.1	1.4	47.4	—	1,462

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式参考指数		債券参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	NOMURA-BPI 総合	騰落率					
	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%
(期首) 2018年11月7日	12,561	—	22,086	—	379,471	—	47.2	1.7	48.4	—
11月末	12,652	0.7	22,351	1.2	381,238	0.5	48.6	0.7	48.4	—
12月末	12,045	△4.1	20,015	△9.4	384,131	1.2	46.6	1.9	49.3	—
2019年1月末	12,273	△2.3	20,773	△5.9	385,580	1.6	48.3	0.7	48.4	—
2月末	12,452	△0.9	21,385	△3.2	386,427	1.8	48.2	0.7	48.3	—
3月末	12,477	△0.7	21,206	△4.0	389,143	2.5	47.3	1.6	48.8	—
4月末	12,746	1.5	22,259	0.8	387,945	2.2	48.3	1.5	47.8	—
5月末	12,296	△2.1	20,601	△6.7	390,322	2.9	45.6	1.6	49.9	—
6月末	12,523	△0.3	21,276	△3.7	392,695	3.5	47.8	1.7	47.9	—
7月末	12,583	0.2	21,522	△2.6	393,155	3.6	47.9	1.3	48.5	—
8月末	12,422	△1.1	20,704	△6.3	398,496	5.0	46.5	1.6	49.0	—
9月末	12,690	1.0	21,756	△1.5	394,271	3.9	46.9	1.6	49.0	—
10月末	12,974	3.3	22,927	3.8	392,608	3.5	47.7	1.2	47.9	—
(期末) 2019年11月7日	13,056	3.9	23,330	5.6	391,106	3.1	48.1	1.4	47.4	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み期騰落率	日経ジャスダック平均株価	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2015年11月9日)	51,717	5	30.4	2,576.10	11.3	96.6	—	4,645
26期(2016年11月7日)	54,772	5	5.9	2,576.66	0.0	96.6	—	4,718
27期(2017年11月7日)	81,138	5	48.1	3,701.20	43.6	96.4	—	6,654
28期(2018年11月7日)	93,778	5	15.6	3,603.49	△ 2.6	96.6	—	7,445
29期(2019年11月7日)	92,811	5	△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	95.8	—	7,195

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	日経ジャスダック平均株価	騰落率		
(期首) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	93,778	—	3,603.49	—	96.6	—
11月末	96,292	2.7	3,576.31	△ 0.8	96.5	—
12月末	80,119	△14.6	3,210.13	△10.9	96.0	—
2019年1月末	86,139	△ 8.1	3,376.07	△ 6.3	96.2	—
2月末	91,798	△ 2.1	3,468.33	△ 3.8	96.0	—
3月末	93,526	△ 0.3	3,444.19	△ 4.4	95.8	—
4月末	95,749	2.1	3,453.10	△ 4.2	96.0	—
5月末	90,011	△ 4.0	3,339.45	△ 7.3	95.6	—
6月末	90,607	△ 3.4	3,405.61	△ 5.5	95.9	—
7月末	91,642	△ 2.3	3,484.19	△ 3.3	95.8	—
8月末	86,183	△ 8.1	3,294.46	△ 8.6	95.9	—
9月末	89,404	△ 4.7	3,379.39	△ 6.2	95.7	—
10月末	92,640	△ 1.2	3,510.68	△ 2.6	95.9	—
(期末) 2019年11月7日	92,811	△ 1.0	3,531.33	△ 2.0	95.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ) >

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
21期(2015年11月9日)	10,006		5		0.0	60.6	—	411	
22期(2016年11月7日)	10,007		0		0.0	22.5	—	374	
23期(2017年11月7日)	10,003		0		△0.0	45.6	—	603	
24期(2018年11月7日)	10,000		0		△0.0	59.9	—	548	
25期(2019年11月7日)	9,997		0		△0.0	66.2	—	559	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%	%	%	%	%
2018年11月7日	10,000		—	59.9	—	—	—
11月末	10,000		0.0	62.0	—	—	—
12月末	10,000		0.0	24.3	—	—	—
2019年1月末	9,999		△0.0	39.3	—	—	—
2月末	9,999		△0.0	33.8	—	—	—
3月末	9,999		△0.0	37.1	—	—	—
4月末	9,998		△0.0	51.7	—	—	—
5月末	9,998		△0.0	63.1	—	—	—
6月末	9,997		△0.0	57.8	—	—	—
7月末	9,997		△0.0	57.8	—	—	—
8月末	9,997		△0.0	60.1	—	—	—
9月末	9,997		△0.0	63.7	—	—	—
10月末	9,997		△0.0	62.6	—	—	—
(期 末)							
2019年11月7日	9,997		△0.0	66.2	—	—	—

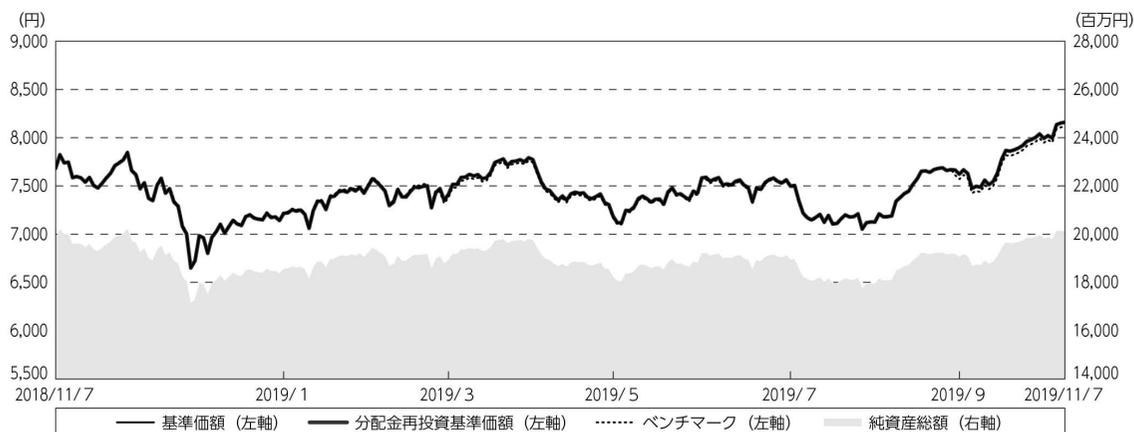
*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：7,684円

期末：8,156円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首7,684円から期末8,161円（分配金込み）に477円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○投資環境

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+6.2%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を0.6ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第32期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.061%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

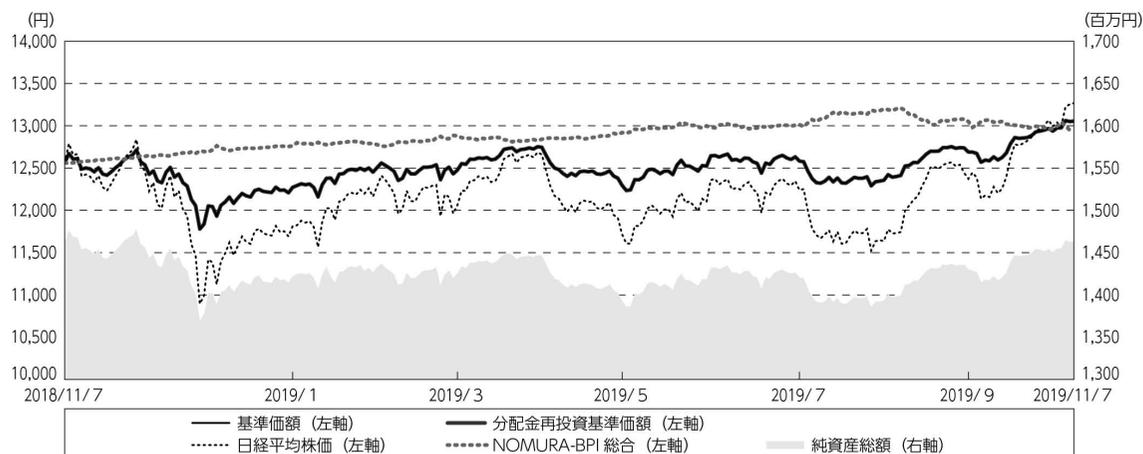
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：12,561円

期 末：13,051円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 3.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。各参考指数は、作定期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,561円から期末13,056円（分配金込み）に495円の値上がりとなりました。

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式、国内債券ともに上昇しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○投資環境

資産	変動要因等
国内株式	<p>国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。</p> <p>5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。</p>
国内債券	<p>米国での利上げの見通しが後退して徐々に利下げの見通しが強まる中で、国内債券利回りについても低下（価格は上昇）圧力がかかったことや、2019年7月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）による政策金利の引き下げなどを背景に当運用期間での国内債券利回りは低下しました。</p> <p>9月以降は、国内株式市場の上昇を受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、外国債券利回りが上昇（価格は下落）したことなどを背景に、国内債券利回りは上昇しました。</p> <p>当運用期間では、国内債券利回りは低下となりました。</p>

○当ファンドのポートフォリオ

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

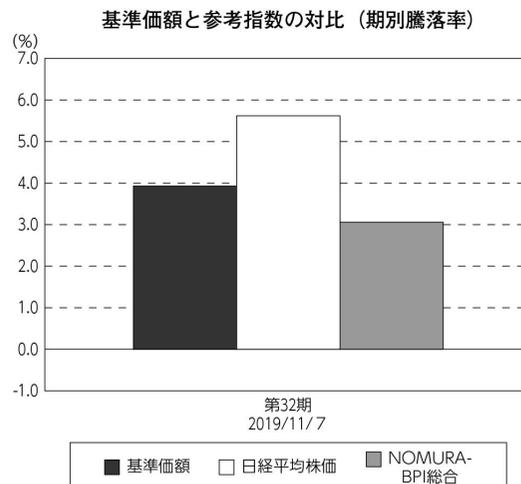
<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が5.6%の上昇、NOMURA-BPI総合が3.1%の上昇となったのに対し、基準価額は3.9%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第32期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.038%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,862

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

◎今後の運用方針

[ミリオン（バランスポートフォリオ）]

引き続き、ミリオン・インデックスマザーファンドを50%程度、公社債を50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

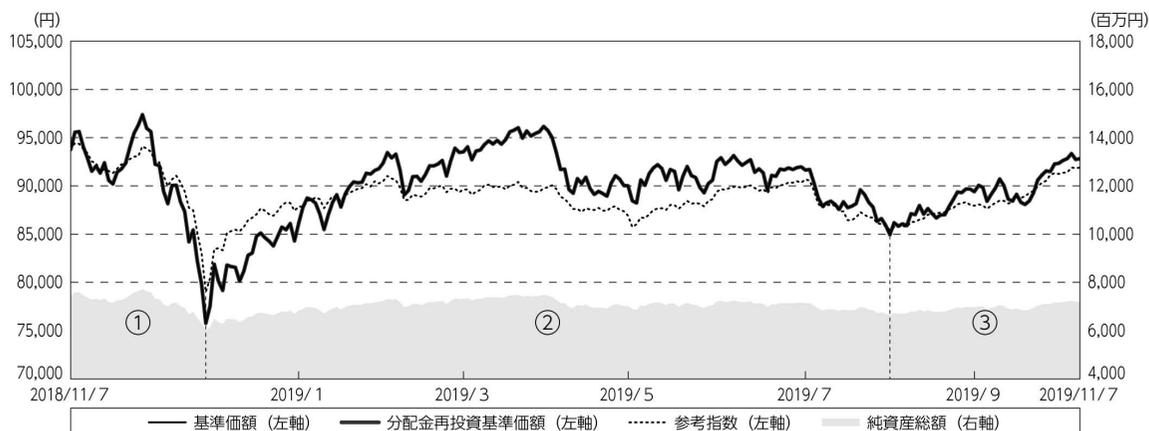
引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：93,778円

期 末：92,811円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.0%の下落

基準価額は、期首93,778円から期末92,816円（分配金込み）に962円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'18年12月下旬）

(上昇) 米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて「今後の利上げは限定的」との見方が広がり米国株式市場が上昇したこと。

(下落) 米国の利上げ決定を受けた景気減速への警戒感の高まりにより、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

②局面（'18年12月下旬～'19年8月下旬）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中追加関税の表明や、その後の中国の報復的な対米関税引き上げなどを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったこと。

③局面（'19年8月下旬～期末）

- （上昇）米中の貿易摩擦激化懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和の強化に踏み切ったことなどを背景に世界の株式市場が上昇したこと。
- （下落）米国の製造業や雇用関連指標が低調な内容となり、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の利下げ期待が高まる中、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が好転したこと。

○投資環境

期首は米中貿易摩擦の緩和期待などから株式市場は上昇しましたが、12月は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米政権の運営不透明感などから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続きものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

8月はトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては英国のEU（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が低下したことなどから投資家心理が改善したことや、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことなどから景気敏感株を中心に株式市場は上昇しました。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績拡大が期待できる企業などに注目しました。

ソフトウェア業界の品質保証業務に注力することで差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、貸会議室の稼働率上昇や買収した会社との相乗効果などにより成長が期待できる不動産業株などを買い付けました。

一方、競争激化や投資拡大などによりメディア事業の収益性低下が懸念されるサービス業株、出前のオーダー一件数の伸び悩みなどにより収益改善が遅れると判断した情報・通信業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①SHIFT（期首0.0%→期末2.4%、純資産比、以下同じ）

人手不足が深刻化しているソフトウェア業界において、品質保証業務に注力し、他社との差別化を図りながら業績拡大が見込まれるため。

②ティーケーピー（0.5%→2.4%）

顧客増による貸会議室の稼働率上昇に加えて、買収したレンタルオフィスを手掛ける会社との相乗効果などにより、中期的に成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①Gunosy（3.0%→0.0%）

競争激化や投資拡大などによりニュースアプリを展開するメディア事業の収益性低下が懸念されるため。

②夢の街創造委員会（3.7%→1.0%）

出前のオーダー一件数の伸び悩みや投資拡大などにより収益改善が想定よりも遅れると判断したため。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では1.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は-1.0%となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の-2.0%を1.0ポイント上回りました。

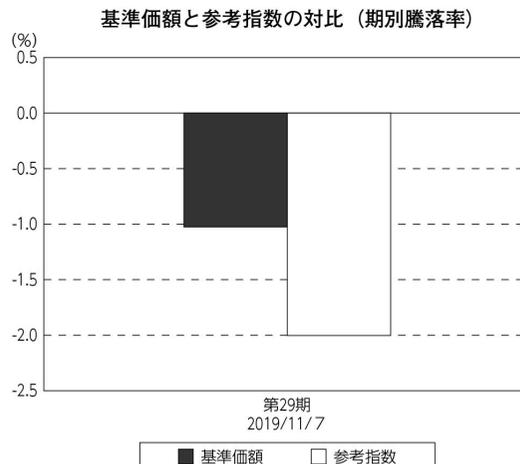
【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービスや、新規開発した大型機の販売増などにより業績の回復が見込まれる鈴茂器工など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、インターネット動画の再生回数が順調に増加しているUUUMや、価格競争力のある輸入食品などの販売が好調に推移している神戸物産など。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、競争激化などにより出前のオーダー一件数が伸び悩んでいる夢の街創造委員会や、外部環境の悪化や先行投資の拡大などにより短期業績が想定を下回った芝浦電子など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、広告費用の増加や子会社売却の遅れなどにより業績予想を下方修正したシェアリングテクノロジーや、インバウンド需要の落ち込みなどにより業績が悪化したMTGなど。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お取り扱い分配金は再投資しました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.005%
当期の収益	—
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	91,252

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

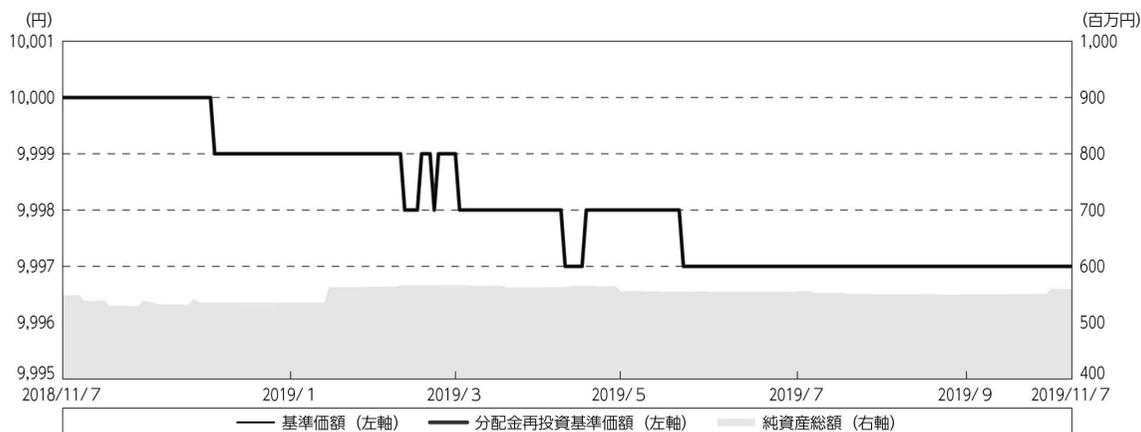
当ファンドは第30期を迎えます。

- (1) 膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資する方針です。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により株主還元を積極的に行う企業にも投資をしていく考えです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：9,997円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の減速から輸出や生産に弱含みの動きもみられました。このよ
うな中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは概ね-0.1～-0.3%
で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね-0.06～-0.07%で推移しましたが、
2019年10月以降は資金調達意欲の高まりから上昇し、概ね-0.01～-0.03%で推移しました。

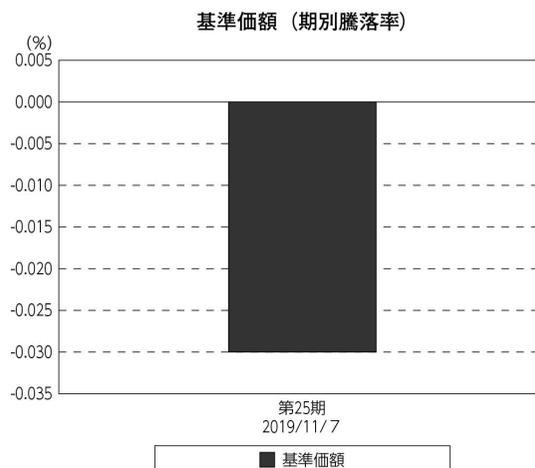
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運
用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準
価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

◎分配金

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	610

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 125	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(30)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(90)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	125	1.678	
期中の平均基準価額は、7,460円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

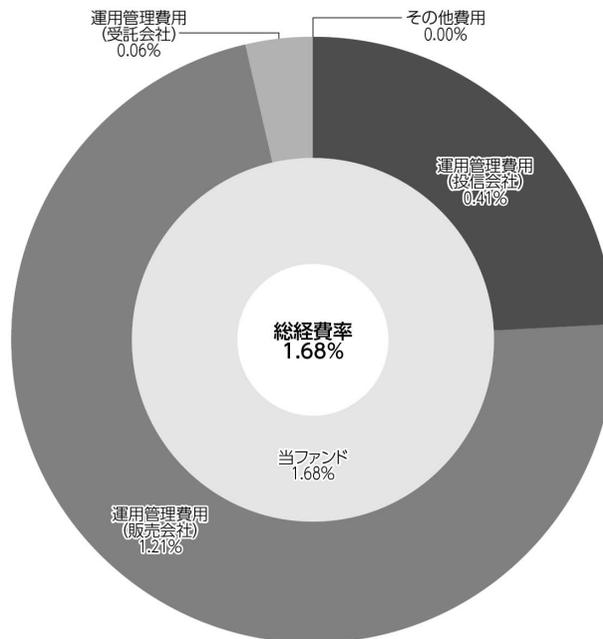
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 43,576	千円 56,235	千口 943,582	千円 1,256,097

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	14,830,719	13,930,713	20,124,308

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	20,124,308	98.8
コール・ローン等、その他	238,228	1.2
投資信託財産総額	20,362,536	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月7日現在）

○損益の状況（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,362,536,817
コール・ローン等	158,203,718
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	20,124,308,584
未収入金	80,024,515
(B) 負債	236,218,727
未払収益分配金	12,337,781
未払解約金	66,902,520
未払信託報酬	156,669,099
未払利息	175
その他未払費用	309,152
(C) 純資産総額(A-B)	20,126,318,090
元本	24,675,563,029
次期繰越損益金	△ 4,549,244,939
(D) 受益権総口数	24,675,563,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,156円

(注) 期首元本額は25,824,196,161円、期中追加設定元本額は338,921,873円、期中一部解約元本額は1,487,555,005円、1口当たり純資産額は0.8156円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 43,441
受取利息	67
支払利息	△ 43,508
(B) 有価証券売買損益	1,497,767,464
売買益	1,557,502,522
売買損	△ 59,735,058
(C) 信託報酬等	△ 312,065,802
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,185,658,221
(E) 前期繰越損益金	4,637,008,157
(F) 追加信託差損益金	△10,359,573,536
(配当等相当額)	(3,973,886,160)
(売買損益相当額)	(△14,333,459,696)
(G) 計(D+E+F)	△ 4,536,907,158
(H) 収益分配金	△ 12,337,781
次期繰越損益金(G+H)	△ 4,549,244,939
追加信託差損益金	△10,359,573,536
(配当等相当額)	(3,974,281,993)
(売買損益相当額)	(△14,333,855,529)
分配準備積立金	5,810,328,597

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年11月8日～2019年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	301,362,602円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	193,401,156円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,974,281,993円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,327,902,620円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	9,796,948,371円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,970円
g. 分配金	12,337,781円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	209	1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(151)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1.677	
期中の平均基準価額は、12,511円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

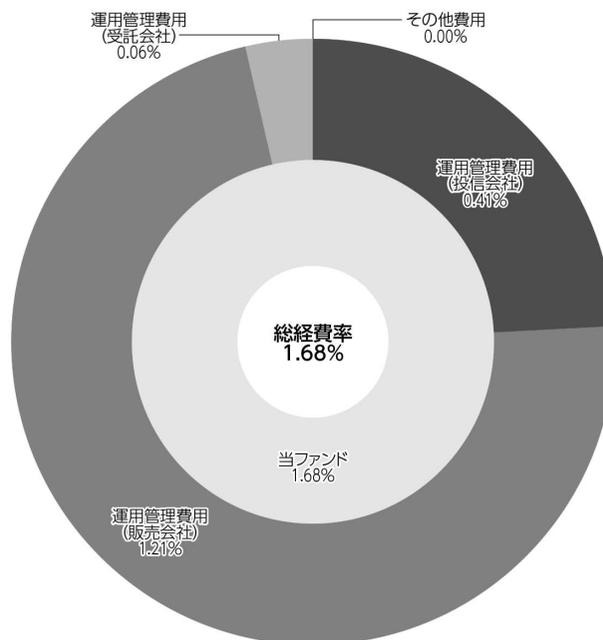
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 162,194	千円 190,273

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 40,828	千円 50,000	千口 75,033	千円 100,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人との取引状況

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 162	百万円 10	% 6.2	百万円 190	百万円 -	% -

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 610,000	千円 693,678	% 47.4	% -	% 31.7	% 11.9	% 3.8
合 計	610,000	693,678	47.4	-	31.7	11.9	3.8

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付（5年）第129回	0.1	20,000	20,106	2021/9/20
国庫債券	利付（5年）第131回	0.1	25,000	25,177	2022/3/20
国庫債券	利付（5年）第133回	0.1	10,000	10,087	2022/9/20
国庫債券	利付（5年）第134回	0.1	5,000	5,047	2022/12/20
国庫債券	利付（5年）第135回	0.1	10,000	10,103	2023/3/20
国庫債券	利付（5年）第137回	0.1	10,000	10,120	2023/9/20
国庫債券	利付（40年）第3回	2.2	10,000	15,118	2050/3/20
国庫債券	利付（40年）第7回	1.7	10,000	14,097	2054/3/20
国庫債券	利付（10年）第313回	1.3	20,000	20,404	2021/3/20
国庫債券	利付（10年）第315回	1.2	15,000	15,334	2021/6/20
国庫債券	利付（10年）第324回	0.8	40,000	41,045	2022/6/20
国庫債券	利付（10年）第325回	0.8	20,000	20,576	2022/9/20
国庫債券	利付（10年）第328回	0.6	20,000	20,541	2023/3/20
国庫債券	利付（10年）第335回	0.5	20,000	20,698	2024/9/20
国庫債券	利付（10年）第337回	0.3	30,000	30,798	2024/12/20
国庫債券	利付（10年）第339回	0.4	10,000	10,349	2025/6/20
国庫債券	利付（10年）第340回	0.4	15,000	15,547	2025/9/20
国庫債券	利付（10年）第346回	0.1	10,000	10,224	2027/3/20
国庫債券	利付（10年）第353回	0.1	10,000	10,216	2028/12/20
国庫債券	利付（10年）第354回	0.1	10,000	10,208	2029/3/20
国庫債券	利付（10年）第356回	0.1	10,000	10,189	2029/9/20
国庫債券	利付（30年）第13回	2.0	30,000	38,065	2033/12/20
国庫債券	利付（30年）第24回	2.5	20,000	27,663	2036/9/20
国庫債券	利付（30年）第33回	2.0	25,000	33,676	2040/9/20
国庫債券	利付（30年）第37回	1.9	35,000	47,184	2042/9/20
国庫債券	利付（30年）第56回	0.8	20,000	22,228	2047/9/20
国庫債券	利付（20年）第72回	2.1	10,000	11,130	2024/9/20
国庫債券	利付（20年）第84回	2.0	10,000	11,361	2025/12/20
国庫債券	利付（20年）第89回	2.2	20,000	23,209	2026/6/20
国庫債券	利付（20年）第92回	2.1	10,000	11,651	2026/12/20
国庫債券	利付（20年）第97回	2.2	10,000	11,898	2027/9/20
国庫債券	利付（20年）第110回	2.1	10,000	12,096	2029/3/20
国庫債券	利付（20年）第120回	1.6	10,000	11,760	2030/6/20
国庫債券	利付（20年）第125回	2.2	20,000	25,056	2031/3/20
国庫債券	利付（20年）第130回	1.8	40,000	48,543	2031/9/20
国庫債券	利付（20年）第141回	1.7	10,000	12,157	2032/12/20
合	計		610,000	693,678	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	535,107	500,902	723,603

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	693,678	47.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	723,603	49.0
コール・ローン等、その他	58,451	4.0
投資信託財産総額	1,475,732	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月7日現在）

○損益の状況（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,475,732,157
コール・ローン等	56,887,735
公社債(評価額)	693,678,100
ミリオン・インデックス マザーファンド(評価額)	723,603,747
未収利息	1,495,071
前払費用	67,504
(B) 負債	13,009,721
未払収益分配金	560,373
未払解約金	635,222
未払信託報酬	11,790,848
未払利息	63
その他未払費用	23,215
(C) 純資産総額(A-B)	1,462,722,436
元本	1,120,747,242
次期繰越損益金	341,975,194
(D) 受益権総口数	1,120,747,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,051円

(注) 期首元本額は1,164,593,922円、期中追加設定元本額は18,029,383円、期中一部解約元本額は61,876,063円、1口当たり純資産額は1,3051円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,675,999
受取利息	7,699,911
支払利息	△ 23,912
(B) 有価証券売買損益	71,433,280
売買益	75,763,845
売買損	△ 4,330,565
(C) 信託報酬等	△ 23,486,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	55,622,955
(E) 前期繰越損益金	319,318,852
(F) 追加信託差損益金	△ 32,406,240
(配当等相当額)	(282,625,500)
(売買損益相当額)	(△315,031,740)
(G) 計(D+E+F)	342,535,567
(H) 収益分配金	△ 560,373
次期繰越損益金(G+H)	341,975,194
追加信託差損益金	△ 32,406,240
(配当等相当額)	(282,643,453)
(売買損益相当額)	(△315,049,693)
分配準備積立金	374,381,434

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年11月8日～2019年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,362,664円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7,621,961円
c. 信託約款に定める収益調整金	282,643,453円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	351,957,182円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	657,585,260円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,867円
g. 分配金	560,373円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（バランスポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,511	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(368)	(0.407)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1,093)	(1.210)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(50)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	64	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(64)	(0.071)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,578	1.746	
期中の平均基準価額は、90,342円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

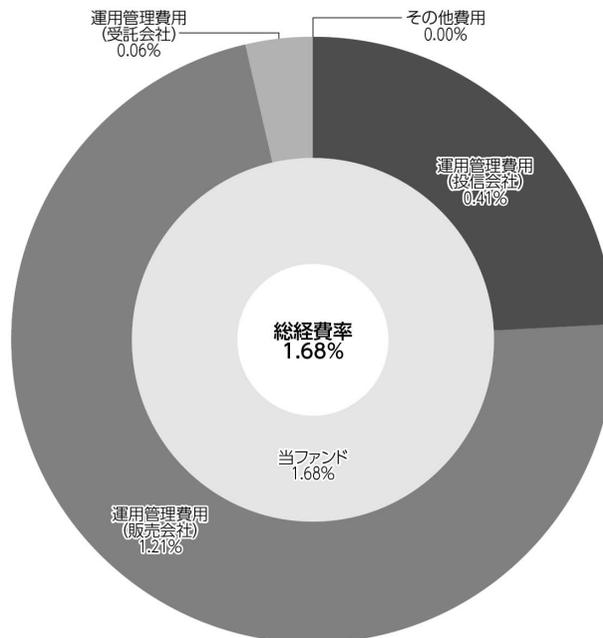
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,517	3,239,958	1,840	3,499,179
		(260)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,739,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,785,919千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	%	B/A		百万円	%	D/C
株式	3,239		12.4	403	3,499		15.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 46

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,042千円
うち利害関係人への支払額 (B)	690千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				その他製品 (-%)			
大本組	5.3	4	18,980	MTG	8.2	—	—
フィル・カンパニー	—	35.4	130,449	情報・通信業 (32.5%)			
食料品 (0.8%)				夢の街創造委員会	118.5	69.1	71,518
ブルボン	17.9	—	—	ブレインパッド	—	7.6	41,800
柿安本店	22.4	26.8	58,933	オプティム	14.1	11.2	29,624
ビックスコーポレーション	18.9	—	—	S H I F T	—	26	170,560
繊維製品 (1.7%)				ソフトウェア・サービス	25.3	22.9	264,724
ホギメディカル	28.8	31.4	114,610	ラック	82.3	135.7	165,825
パルプ・紙 (2.0%)				A L B E R T	—	6.7	59,362
ニッポン高度紙工業	64.7	101.6	141,122	ラクス	23	19.7	35,006
化学 (3.7%)				カナミックネットワーク	27.9	290.9	178,321
太陽ホールディングス	8	—	—	ユーザベース	30.9	32.1	62,787
ミルボン	21.2	22.4	133,728	オロ	—	38.5	112,651
エステー	49.7	13.5	23,139	シェアリングテクノロジー	22.9	90.3	40,544
J S P	24.2	—	—	U U U M	60.7	22.4	112,000
エフピコ	17.3	14.6	99,134	ウオンテッドリー	5	14.8	30,887
信越ポリマー	130.1	—	—	マネーフォワード	20.6	13.4	56,146
医薬品 (1.2%)				ラクスル	27.5	15.4	56,980
ペプチドリーム	22.6	16.7	85,170	メルカリ	33.8	37.1	94,048
ガラス・土石製品 (-%)				ロジザード	—	30.4	62,228
アジアバイルホールディングス	81.8	—	—	リックソフト	—	15.5	64,170
金属製品 (0.9%)				サーバーワークス	—	9.1	66,885
イハラサイエンス	52	41.9	63,855	カオナビ	—	22.4	122,976
機械 (5.2%)				S a n s a n	—	9	36,945
ハーモニック・ドライブ・システムズ	54.7	56.6	289,226	ギフティ	—	13.5	21,735
鈴茂器工	33.1	44.5	67,684	B A S E	—	41.9	55,224
電気機器 (7.3%)				オービックビジネスコンサルタント	15.7	25.8	112,488
エイアンドティー	2.8	—	—	沖縄セルラー電話	13.3	2.2	8,294
メイコー	66.2	140	258,300	富士ソフト	26	22.3	106,148
スミダコーポレーション	19.1	—	—	卸売業 (6.3%)			
芝浦電子	48.7	75.7	244,511	神戸物産	35.6	28.5	88,777
精密機器 (1.2%)				マクニカ・富士エレホールディングス	57	109.7	198,776
ナカニシ	41.7	43	80,711	鳥羽洋行	28.4	26.7	78,231
				シークス	72.8	42.5	69,657

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ) >

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (12.5%)			
日本マクドナルドホールディングス	33.4	31.8	174,900
フジオフードシステム	28.2	—	—
セリア	56.1	61.9	170,967
ジンスホールディングス	20.4	15.7	107,859
物語コーポレーション	7.6	4	37,000
ウエルシアホールディングス	27.8	—	—
TOKYO BASE	63.3	100.6	77,361
串カツ田中ホールディングス	19.1	40.1	97,563
ロコンド	16.9	—	—
ワークマン	36	25	193,000
証券、商品先物取引業 (3.2%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	176.8	362	218,286
その他金融業 (2.5%)			
イー・ギャランティ	175.9	119.7	173,565
不動産業 (2.5%)			
ティーケービー	10.6	37.2	173,352
サービス業 (14.3%)			
UTグループ	9.6	38.4	99,686

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
学情	—	27.9	41,152	
ツクイ	119.3	—	—	
ディー・エヌ・エー	34.2	—	—	
RIZAPグループ	267.5	—	—	
クリーク・アンド・リバー社	164.1	81.1	93,102	
フルキャストホールディングス	57.8	43.3	97,814	
弁護士ドットコム	66.4	31.6	156,262	
Gunosy	75.6	—	—	
イー・ガーディアン	47	51.1	91,622	
ベルシステム24ホールディングス	51	57	96,900	
アトラエ	—	37.5	120,937	
ペイカレント・コンサルティング	43.2	18.5	100,640	
ABホテル	—	8.9	17,266	
東祥	17.8	28.8	67,478	
合 計	株数・金額	3,206	3,143	6,891,595
	銘柄数<比率>	68	67	<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,891,595	94.8
コール・ローン等、その他	381,829	5.2
投資信託財産総額	7,273,424	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年11月7日現在）

○損益の状況（2018年11月8日～2019年11月7日）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,273,424,807
コール・ローン等	330,602,886
株式(評価額)	6,891,595,100
未収入金	28,520,623
未収配当金	22,706,198
(B) 負債	78,049,692
未払金	14,169,363
未払収益分配金	387,637
未払解約金	5,241,483
未払信託報酬	58,136,167
未払利息	367
その他未払費用	114,675
(C) 純資産総額(A-B)	7,195,375,115
元本	775,275,269
次期繰越損益金	6,420,099,846
(D) 受益権総口数	775,275,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	92,811円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,556,500
受取配当金	72,711,819
受取利息	171
その他収益金	21,734
支払利息	△ 177,224
(B) 有価証券売買損益	△ 22,474,658
売買益	1,366,308,255
売買損	△1,388,782,913
(C) 信託報酬等	△ 115,849,025
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 65,767,183
(E) 前期繰越損益金	5,418,257,591
(F) 追加信託差損益金	1,067,997,075
(配当等相当額)	(1,656,743,690)
(売買損益相当額)	(△ 588,746,615)
(G) 計(D+E+F)	6,420,487,483
(H) 収益分配金	△ 387,637
次期繰越損益金(G+H)	6,420,099,846
追加信託差損益金	1,067,997,075
(配当等相当額)	(1,656,743,690)
(売買損益相当額)	(△ 588,746,615)
分配準備積立金	5,417,869,954
繰越損益金	△ 65,767,183

(注) 期首元本額は793,969,529円、期中追加設定元本額は20,705,540円、期中一部解約元本額は39,399,800円、1口当たり純資産額は9,281円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 *損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 *損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年11月8日～2019年11月7日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,656,743,690円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,418,257,591円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,075,001,281円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	91,257円
g. 分配金	387,637円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

<ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

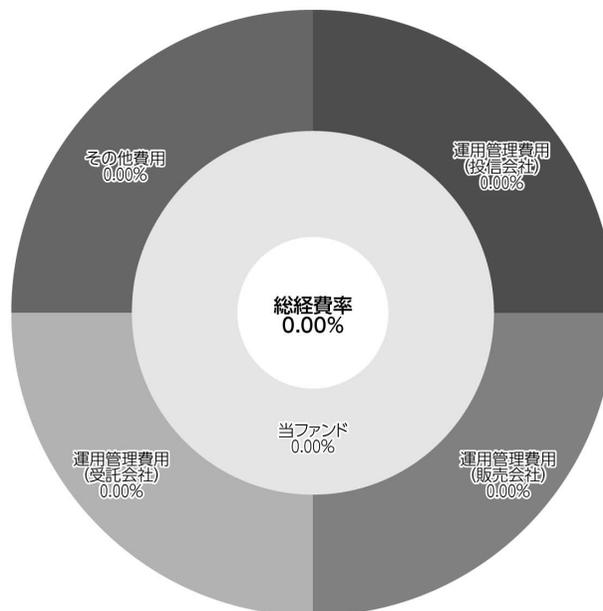
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	860,599	860,596
	地方債証券	435,567	—
			(542,300)
	特殊債券	451,127	—
	社債券（投資法人債券を含む）	150,281	(270,000)
			—
			(180,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 1,036	百万円 40	% 3.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ) >

○組入資産の明細

(2019年11月7日現在)

国内公社債

(A) 国内 (邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	70,000 (70,000)	70,115 (70,115)	12.5 (12.5)	— (—)	— (—)	— (—)	12.5 (12.5)	
特殊債券 (除く金融債)	240,000 (240,000)	240,312 (240,312)	42.9 (42.9)	— (—)	— (—)	— (—)	42.9 (42.9)	
金融債券	60,000 (60,000)	60,009 (60,009)	10.7 (10.7)	— (—)	— (—)	— (—)	10.7 (10.7)	
合 計	370,000 (370,000)	370,437 (370,437)	66.2 (66.2)	— (—)	— (—)	— (—)	66.2 (66.2)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
愛知県 公募平成21年度第12回	1.32	20,000	20,032	2019/12/25
横浜市 公募平成21年度第6回	1.36	20,000	20,030	2019/12/20
さいたま市 公募第7回	1.34	30,000	30,052	2019/12/25
小 計		70,000	70,115	
特殊債券(除く金融債)				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第100回	1.4	60,000	60,258	2020/2/28
地方公共団体金融機構債券 第6回	1.518	30,000	30,027	2019/11/28
首都高速道路 第14回	0.273	30,000	30,009	2019/12/20
阪神高速道路 第15回	0.01	30,000	30,001	2019/12/20
福祉医療機構債券 第47回財投機関債	0.001	30,000	30,000	2019/12/20
国際協力機構債券 第28回財投機関債	0.15	10,000	10,001	2019/12/20
東日本高速道路 第28回	0.248	20,000	20,006	2019/12/20
中日本高速道路社債 第58回	0.182	30,000	30,006	2019/12/20
小 計		240,000	240,312	
金融債券				
農林債券 利付第774回い号	0.24	40,000	40,006	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第300回	0.225	20,000	20,002	2019/11/27
小 計		60,000	60,009	
合 計		370,000	370,437	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ) >

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	370,437	63.9
コール・ローン等、その他	209,528	36.1
投資信託財産総額	579,965	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	579,965,530
コール・ローン等	208,853,985
公社債(評価額)	370,437,477
未収利息	434,738
前払費用	239,330
(B) 負債	20,037,314
未払金	20,033,800
未払信託報酬	3,283
未払利息	231
(C) 純資産総額(A-B)	559,928,216
元本	560,118,814
次期繰越損益金	△ 190,598
(D) 受益権総口数	560,118,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,997円

(注) 期首元本額は548,545,789円、期中追加設定元本額は70,907,202円、期中一部解約元本額は59,334,177円、1口当たり純資産額は9,997円です。

○損益の状況 (2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,540,048
受取利息	2,696,221
支払利息	△ 156,173
(B) 有価証券売買損益	△ 2,716,094
売買損	△ 2,716,094
(C) 信託報酬等	△ 6,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 182,516
(E) 前期繰越損益金	△ 320,652
(F) 追加信託差損益金	312,570
(配当等相当額)	(25,652,639)
(売買損益相当額)	(△25,340,069)
(G) 計(D+E+F)	△ 190,598
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 190,598
追加信託差損益金	312,570
(配当等相当額)	(25,652,639)
(売買損益相当額)	(△25,340,069)
分配準備積立金	8,543,433
繰越損益金	△ 9,046,601

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）>

（注）分配金の計算過程（2018年11月8日～2019年11月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年11月8日～ 2019年11月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,533,578円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	25,652,639円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	6,009,855円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	34,196,072円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	610円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第32期（決算日2019年11月7日）

作成対象期間（2018年11月8日～2019年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行います。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行います。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
28期(2015年11月9日)	11,242	18.2	19,643	16.4	97.3	2.6	50,424
29期(2016年11月7日)	10,018	△10.9	17,177	△12.6	97.3	2.7	54,313
30期(2017年11月7日)	13,626	36.0	22,938	33.5	96.7	3.3	49,871
31期(2018年11月7日)	13,379	△1.8	22,086	△3.7	96.5	3.5	69,198
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首) 2018年11月7日	円	%	円	%	%	%
	13,379	-	22,086	-	96.5	3.5
11月末	13,540	1.2	22,351	1.2	98.6	1.4
12月末	12,150	△9.2	20,015	△9.4	96.1	3.9
2019年1月末	12,612	△5.7	20,773	△5.9	98.6	1.4
2月末	12,993	△2.9	21,385	△3.2	98.5	1.5
3月末	12,988	△2.9	21,206	△4.0	96.6	3.4
4月末	13,640	2.0	22,259	0.8	96.9	3.1
5月末	12,628	△5.6	20,601	△6.7	96.5	3.4
6月末	13,063	△2.4	21,276	△3.7	96.5	3.5
7月末	13,214	△1.2	21,522	△2.6	97.2	2.7
8月末	12,723	△4.9	20,704	△6.3	96.7	3.3
9月末	13,467	0.7	21,756	△1.5	96.8	3.2
10月末	14,195	6.1	22,927	3.8	97.6	2.4
(期末) 2019年11月7日	円	%	円	%	%	%
	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社との責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,379円から期末14,446円に1,067円の値上がりとなりました。

米国が柔軟な金融政策運営方針を示したことや、米中貿易協議において歩み寄りが見られたことなどをを受けて国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首からFOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、下落しました。2019年1月以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、下落しましたが、6月には、FRB議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことなどから米国株式市場が大きく上昇し、反発しました。8月には米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどで下落したものの、9月以降は米中貿易協議において歩み寄りが見られたことや、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

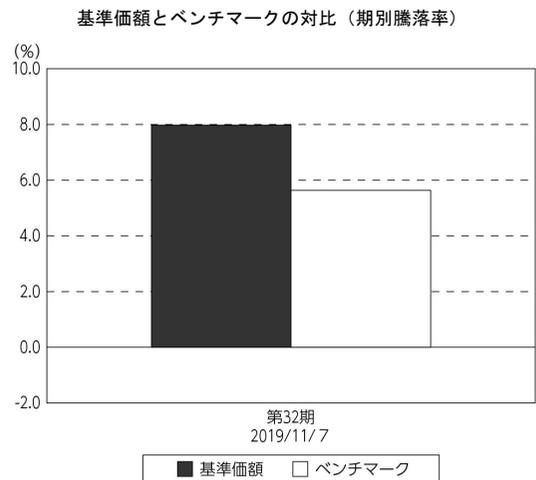
日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+8.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+5.6%を2.4ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドに未収配当金が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.003)	
期中の平均基準価額は、13,101円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月8日～2019年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,684 (1,219)	千円 19,041,873 ()	千株 7,320	千円 24,169,097

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 50,248	百万円 50,916	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

(2018年11月8日～2019年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	43,210,970千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	66,999,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月8日～2019年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 12	百万円 17	百万円 52

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2019年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)					日本製紙	11.2	10.2	19,094	
日本水産	112	102	65,382		化学 (8.3%)				
マルハニチロ	11.2	10.2	30,039		クラレ	112	102	141,372	
鉱業 (0.1%)					旭化成	112	102	129,744	
国際石油開発帝石	44.8	40.8	43,492		昭和電工	11.2	10.2	31,977	
建設業 (2.3%)					住友化学	112	102	52,326	
コムシスホールディングス	112	102	320,280		日産化学	112	102	453,390	
大成建設	22.4	20.4	90,474		東ソー	56	51	81,957	
大林組	112	102	116,484		トクヤマ	22.4	20.4	62,934	
清水建設	112	102	106,386		デンカ	22.4	20.4	65,076	
長谷工コーポレーション	22.4	20.4	29,172		信越化学工業	112	102	1,248,990	
鹿島建設	56	51	77,826		三井化学	22.4	20.4	55,651	
大和ハウス工業	112	102	383,316		三菱ケミカルホールディングス	56	51	44,900	
積水ハウス	112	102	240,312		宇部興産	11.2	10.2	24,041	
日揮ホールディングス	112	102	163,608		日本化薬	112	102	137,904	
千代田化工建設	112	—	—		花王	112	102	880,362	
食料品 (4.1%)					D I C	—	10.2	32,895	
日清製粉グループ本社	112	102	220,014		富士フイルムホールディングス	112	102	493,680	
明治ホールディングス	22.4	20.4	166,668		資生堂	112	102	914,532	
日本ハム	56	51	247,860		日東電工	112	102	636,480	
サッポロホールディングス	22.4	20.4	52,060		医薬品 (8.0%)				
アサヒグループホールディングス	112	102	528,156		協和キリン	112	102	205,836	
キリンホールディングス	112	102	234,498		武田薬品工業	112	102	436,356	
宝ホールディングス	112	102	110,160		アステラス製薬	560	510	930,750	
キッコーマン	112	102	568,140		大日本住友製薬	112	102	190,128	
味の素	112	102	191,352		塩野義製薬	112	102	648,720	
ニチレイ	56	51	131,529		中外製薬	112	102	951,252	
日本たばこ産業	112	102	248,574		エーザイ	112	102	763,266	
繊維製品 (0.2%)					第一三共	112	102	697,680	
東洋紡	11.2	10.2	16,320		大塚ホールディングス	112	102	460,530	
ユニチカ	11.2	10.2	3,672		石油・石炭製品 (0.3%)				
帝人	22.4	20.4	43,411		昭和シェル石油	112	—	—	
東レ	112	102	80,100		出光興産	—	40.8	130,764	
パルプ・紙 (0.1%)					J X T Gホールディングス	112	102	52,989	
王子ホールディングス	112	102	63,954						

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	56	51	127,296
ブリヂストン	112	102	470,934
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	22.4	20.4	80,784
日本板硝子	11.2	10.2	6,701
日本電気硝子	33.6	30.6	74,541
住友大阪セメント	11.2	10.2	49,011
太平洋セメント	11.2	10.2	32,691
東海カーボン	112	102	109,956
TOTO	56	51	234,090
日本碍子	112	102	188,394
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	11.2	10.2	16,263
神戸製鋼所	11.2	10.2	5,946
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.2	10.2	14,116
日新製鋼	11.2	—	—
大太平洋金属	11.2	10.2	27,560
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	112	102	23,256
三井金属鉱業	11.2	10.2	32,691
東邦亜鉛	11.2	10.2	22,083
三菱マテリアル	11.2	10.2	32,793
住友金属鉱山	56	51	184,671
DOWAホールディングス	22.4	20.4	81,600
古河電気工業	11.2	10.2	31,722
住友電気工業	112	102	161,211
フジクラ	112	102	48,858
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	11.2	10.2	18,564
東洋製鐵グループホールディングス	112	102	201,042
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	22.4	20.4	46,960
オークマ	22.4	20.4	131,580
アマダホールディングス	112	102	129,030
小松製作所	112	102	270,249
住友重機械工業	22.4	20.4	67,626
日立建機	112	102	295,800
クボタ	112	102	181,152
荏原製作所	22.4	20.4	66,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	112	102	1,573,860
日本精工	112	102	110,568
N T N	112	102	36,516
ジェイテクト	112	102	146,268
日立造船	22.4	20.4	8,282
三菱重工業	11.2	10.2	44,594
I H I	11.2	10.2	26,662
電気機器 (19.6%)			
日清紡ホールディングス	112	102	95,166
コニカミノルタ	112	102	73,338
ミネベアミツミ	112	102	219,300
日立製作所	22.4	20.4	85,618
三菱電機	112	102	163,710
富士電機	22.4	20.4	68,544
安川電機	112	102	441,150
オムロン	—	102	666,060
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22.4	20.4	44,798
日本電気	11.2	10.2	44,574
富士通	11.2	10.2	96,471
沖電気工業	11.2	10.2	15,167
セイコーエプソン	224	204	319,056
パナソニック	112	102	104,142
ソニー	112	102	668,304
T D K	112	102	1,161,780
アルプスアルパイン	112	102	243,882
パイオニア	112	—	—
横河電機	112	102	196,860
アドバンテスト	224	204	1,095,480
カシオ計算機	112	102	180,336
ファナック	112	102	2,206,260
京セラ	224	204	1,461,456
太陽誘電	112	102	307,020
S C R E E Nホールディングス	22.4	20.4	153,612
キヤノン	168	153	455,710
リコー	112	102	106,080
東京エレクトロン	112	102	2,260,320
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	112	102	512,652
三井E&Sホールディングス	11.2	10.2	9,108
川崎重工業	11.2	10.2	26,387

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	112	102	102	71,124
いすゞ自動車	56	51	51	64,744
トヨタ自動車	112	102	102	789,072
日野自動車	112	102	102	106,998
三菱自動車工業	11.2	10.2	10.2	5,018
マツダ	22.4	20.4	20.4	20,440
本田技研工業	224	204	204	614,856
スズキ	112	102	102	526,728
S U B A R U	112	102	102	314,466
ヤマハ発動機	112	102	102	224,196
精密機器 (3.6%)				
テルモ	224	408	408	1,445,136
ニコン	112	102	102	145,962
オリンパス	112	408	408	693,600
シチズン時計	112	102	102	61,914
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	—	102	102	684,522
凸版印刷	56	51	51	104,958
大日本印刷	56	51	51	151,674
ヤマハ	112	102	102	594,660
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	11.2	10.2	10.2	5,181
中部電力	11.2	10.2	10.2	16,294
関西電力	11.2	10.2	10.2	12,928
東京瓦斯	22.4	20.4	20.4	53,274
大阪瓦斯	22.4	20.4	20.4	43,452
陸運業 (2.1%)				
東武鉄道	22.4	20.4	20.4	80,376
東急	56	51	51	107,661
小田急電鉄	56	51	51	139,077
京王電鉄	22.4	20.4	20.4	141,168
京成電鉄	56	51	51	233,070
東日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	102,663
西日本旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	100,123
東海旅客鉄道	11.2	10.2	10.2	230,826
日本通運	11.2	10.2	10.2	67,626
ヤマトホールディングス	112	102	102	184,926
海運業 (0.1%)				
日本郵船	11.2	10.2	10.2	20,736
商船三井	11.2	10.2	10.2	30,651

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
川崎汽船	11.2	10.2	10.2	17,646
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	11.2	10.2	10.2	38,505
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	56	51	51	145,452
情報・通信業 (9.9%)				
Zホールディングス	44.8	40.8	40.8	15,177
トレンドマイクロ	112	102	102	551,820
スカパーJ S A Tホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,753
日本電信電話	22.4	20.4	20.4	112,200
K D D I	672	612	612	1,958,400
N T Tドコモ	11.2	10.2	10.2	30,753
東宝	11.2	10.2	10.2	44,625
エヌ・ティ・ティ・データ	560	510	510	759,900
コナミホールディングス	112	102	102	468,180
ソフトバンクグループ	336	612	612	2,586,312
卸売業 (2.0%)				
双日	11.2	10.2	10.2	3,539
伊藤忠商事	112	102	102	235,008
丸紅	112	102	102	80,151
豊田通商	112	102	102	378,930
三井物産	112	102	102	194,055
住友商事	112	102	102	168,453
三菱商事	112	102	102	286,008
小売業 (14.1%)				
J . フロント リテイリング	56	51	51	72,471
三越伊勢丹ホールディングス	112	102	102	93,330
セブン&アイ・ホールディングス	112	102	102	428,094
ファミリーマート	112	408	408	1,137,096
高島屋	56	51	51	67,167
丸井グループ	112	102	102	252,756
イオン	112	102	102	232,050
ファーストリテイリング	112	102	102	7,049,220
銀行業 (0.7%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	112	102	102	46,512
新生銀行	11.2	10.2	10.2	18,094
あおぞら銀行	11.2	10.2	10.2	28,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	112	102	102	59,302
りそなホールディングス	11.2	10.2	10.2	4,910
三井住友トラスト・ホールディングス	11.2	10.2	10.2	41,901

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	11.2	10.2	40,392	
千葉銀行	112	102	62,322	
ふくおかフィナンシャルグループ	22.4	20.4	43,370	
静岡銀行	112	102	86,394	
みずほフィナンシャルグループ	112	102	17,442	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
大和証券グループ本社	112	102	52,183	
野村ホールディングス	112	102	52,754	
松井証券	112	102	92,820	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	28	25.5	112,200	
MS&ADインシュアランスグループホール	33.6	30.6	109,027	
ソニーフィナンシャルホールディングス	22.4	20.4	49,041	
第一生命ホールディングス	11.2	10.2	18,839	
東京海上ホールディングス	56	51	300,288	
T&Dホールディングス	22.4	20.4	26,458	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	112	102	168,096	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	112	102	74,868	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	112	102	289,221	
三菱地所	112	102	215,883	
東京建物	56	51	79,407	
住友不動産	112	102	403,104	
サービス業 (5.3%)				
エムスリー	—	244.8	649,454	
ディー・エヌ・エー	33.6	30.6	54,437	
電通	112	102	410,040	
サイバーエージェント	22.4	20.4	75,174	
楽天	112	102	108,732	
リクルートホールディングス	336	306	1,139,544	
日本郵政	112	102	103,173	
東京ドーム	56	—	—	
セコム	112	102	980,322	
合 計	株 数・金 額	18,709	18,293	66,060,268
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,892	百万円 —
	日経225		

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 66,060,268	% 95.6
コール・ローン等、その他	3,058,328	4.4
投資信託財産総額	69,118,596	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年11月7日現在)

○損益の状況 (2018年11月8日～2019年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,118,596,980
コール・ローン等	1,144,617,475
株式(評価額)	66,060,268,380
未収入金	1,322,861,525
未収配当金	545,649,600
差入委託証拠金	45,200,000
(B) 負債	1,160,271,189
未払解約金	1,160,269,918
未払利息	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	67,958,325,791
元本	47,042,890,090
次期繰越損益金	20,915,435,701
(D) 受益権総口数	47,042,890,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,446円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,442,590,718
受取配当金	1,443,602,824
受取利息	1,148
その他収益金	117,989
支払利息	△ 1,131,243
(B) 有価証券売買損益	4,417,352,239
売買益	8,377,831,479
売買損	△ 3,960,479,240
(C) 先物取引等取引損益	148,712,945
取引益	739,596,273
取引損	△ 590,883,328
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,008,655,902
(E) 前期繰越損益金	17,477,180,777
(F) 追加信託差損益金	5,986,160,226
(G) 解約差損益金	△ 8,556,561,204
(H) 計(D+E+F+G)	20,915,435,701
次期繰越損益金(H)	20,915,435,701

(注) 期首元本額は51,721,526,486円、期中追加設定元本額は20,927,465,407円、期中一部解約元本額は25,606,101,803円、1口当たり純資産額は1.4446円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 24,323,168,869円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 13,930,713,405円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 2,932,515,127円
- ・野村つみたて日本株投信 2,390,739,969円
- ・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 1,785,496,380円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 1,052,961,046円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 500,902,497円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 126,392,797円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。